

**盗聴法・刑事訴訟法の改正反対**

政府は今国会で、盗聴対象の刑事事件を拡大し、さらに密告制度ともいべき司法取引を導入する「刑事訴訟法等一部改正案」の成立を企んでいます。この改正案は、政府による国民監視の強化を狙ったものであり、戦争法案と一体のものであります。マイナンバー法改正案といっしょに反対の声をあげよう！

**警視庁が地下鉄「東京メトロ」の監視カメラの一元利用を開始**

□ 新聞報道によれば、警察は今年度から「非常時映像伝送システム」の本格的運用を開始するとされています。このシステムは、警察が必要だと判断すれば、東京メトロが運用するすべての監視カメラの映像をリアルタイムで、警察が一元的に集中・管理することを可能とするものです。□ 警察は、「官民一体のテロ対策」の名のもとに、この「非常時映像伝送システム」の実証実験を、「三次元顔形状データベース自動照合システム」（顔認証システム）導入計画と一体のものとして、こ

れまで実施してきました。□ 政府はいま、辺野古新基地建設や原発再稼働、秘密保護法などに反対する市民や団体を「テロ集団」とみなして監視しようとしています。「テロ対策」と称して、〈誰がいつどこをどのように移動したのか〉を把握し、私たち市民のプライバシーを丸裸にするこのシステムの運用を認めるわけにはいきません。

**大阪弁護士会が「大阪ステーションシティ顔認証実験に対する意見書」を発表（2月3日）**

◆ 政府機関の情報通信研究機構は昨年11月から今年1月にかけて、JR大阪駅ビルでの顔認証・自動追跡実験をエキストラをつかって強行しました。◆ この実験にたいして、大阪弁護士会が2月3日に意見書を発表し、「情報通信研究機構が大阪ステーションシティで実施検討中の映像センサー使用大規模実証実験は、その実施如何によっては、独立行政法人等個人情報保護法に違反し、大阪ステーションシティの利用者のプライバシー権を侵害するおそれのあるもの」と警告を発しています。

**「共通番号いらないネット」が結成**

今年の2月20日、「共通番号・カードの廃止をめざす市民連絡会」（略称：共通番号いらないネット）が結成され、当会も加わっています。「新組織の目的は、共通番号に反対する市民・議員・研究者・医師・弁護士などをネットワークし、共通番号を最終的に廃止に追い込んでいくことを目指し、全国的に運動を幅広く呼びかけ、形成していくことを目的とする。」（設立趣意書より）

HP [www.bango-iranai.net/](http://www.bango-iranai.net/)

**第34回 監視社会研究会を開催**

【2015年4月28日】

（テーマ）

- ① マイナンバー法改正案と個人情報保護法改正案の問題点について
- ② 顔認証システムと個人情報保護法改正案について

**カンパをお願いします**

郵便振替

口座番号 00140-9-498989  
 口座名 監視社会を拒否する会